



# BORDERLESS IR CO., LTD

## ANNOUNCES NEWSLETTER

株式会社識学(7049 東証グロース)  
2022年2月期決算概要

2022年4月15日東京

**主力の組織コンサルティング事業が好調で大幅増収増益で着地。2023年2月期通期会社計画は、引き続き増収増益を予想。**

### 決算サマリー

○2022年2月期連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響で依然として先行き不透明な状況が続いている。同社の「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」という組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、サービスの需要は引き続き高い状況が続いている。

○同社グループの企業理念は「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」ことで、組織コンサルティング事業では、積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行っている。スポーツエンタテインメント事業においては、Bリーグの2021-22シーズンが開幕、マーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってきた。VCファンド事業では、識学1号投資事業有限責任組合の出資先、株式会社アイドマ・ホールディングスが東証マザーズに上場、組成から1年半でIPOを達成した銘柄が2件となり識学の手法が上場に向けた組織運営と親和性があることが確認できる。

○当連結会計年度の売上高は3,823,773千円(前年同期比52.6%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費)は429,927千円(前年同期比115.9%増)、営業利益は359,917千円(前年同期比161.8%増)、経常利益は346,988千円(前年同期比74.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は224,911千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失41,581千円)となった。

○組織コンサルティング事業にはマネジメントコンサルティングサービスとプラットフォームサービスがある。マネジメントコンサルティングサービスは、当連結会計年度、講師の積極的な採用と顧客基盤拡大のための積極的なマーケティング活動による投資を継続し、講師数は前年連結会計年度末から19名増加し73名となった。同サービスの当連結会計年度末時点の累計契約社数は2,873社(前連結会計年度末は2,187社)となった。当連結会計年度の売上高は、2,165,318千円(前年同期比22.5%増)となった。プラットフォームサービスは、当連結会計年度においては、2020年9月よりサービス提供を開始した「識学」に基づく組織運営が定着するまで継続的に運営支援を行う「識学基本サービス」の拡販に注力。同サービスの診断により、組織課題が明確になり、課題解決に向けたサポートを実施することができ、顧客満足度の向上に取り組んできた。識学基本サービスの当連

結会計年度末時点の契約社数は524社(前連結会計年度末は167社)、識学クラウド契約者数は115社(前連結会計年度末は229社)、識学会員の会員数は248社(前連結会計年度末は479社)となった。当連結会計年度のプラットフォームサービスの売上高は1,156,809千円(前年同期比155.1%増)となった。結果、組織コンサルティング事業の当連結会計年度の売上高は、3,322,127千円(前年同期比49.5%増)、営業利益は565,373千円(前年同期比147.1%増)となった。

○スポーツエンタテインメント事業は、当連結会計年度に、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら、「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取り組みを行ってきた。当連結会計年度において、2021-22シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び営業人員の採用、新たな収益基盤である企業版ふるさと納税の拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努め、スポンサーの受注は155,915千円(前年同期比63.4%増)と順調に推移したが、チーム強化に向けたチーム運営費の継続的な投資を行ったことによりコストが先行することになった。結果、スポーツエンタテインメント事業の当連結会計年度の売上高は、285,637千円、営業損失は、126,919千円となった。

○受託開発事業は、当連結会計年度において、ノウハウやエンジニアソースを活かし、グループのプラットフォームサービスの開発業務や資格取得講座のe-ラーニングシステムの受託開発等を行ってきた。2021年3月、オンラインで入社体験でき、登録企業の仕事内容の理解促進、当該企業とのマッチング度を計測する採用マッチングサービス「入社体感DX」をリリース、2021年10月には会社説明のデジタル化サービス「デジタル面談」の販売を開始した。結果、受託開発事業の当連結会計年度の売上高は216,009千円、営業損失は13,090千円となった。

○VCファンド事業では、「組織力」、「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長支援するベンチャーキャピタルファンドを運営、2021年6月には識学2号投資事業有限責任組合を組成、子会社化、連結範囲に含めた。識学1号投資事業有限責任組合で保有している株式を一部売却、217百万円の投資有価証券売却益を計上、2021年6月29日以前に実行した投資による売却益のため特別利益として計上している。結果、VCファンド事業の当連結会計年度の営業損失は、47,091千円となった。

○ハンズオン支援ファンド事業の当連結会計年度は、投資先のEXIT(IPO,M&Aなど)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」というハンズオン支援ファンドを運営。2021年6月に「成長が見込まれる企業に対して投資を行い、ハンズオンにより投資先企業の業績改善、成長を支援し、その後の売却を通じ投資資本を増加させること」を、目的とした新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合を組成、持分法適用関連会社とした。結果、ハンズオン支援ファンド事業の当連結会計年度の営業損失は4,476千円となった。

○2023年2月期通期連結業績見通しは、売上高4,962百万円(前期比29.8%増)、営業利益400百万円(前期比11.3%増)、経常利益382百万円(前期比10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円(前期比9.1%減)となっている。

株式会社識学(7049 東証グロース) <https://corp.shikigaku.jp/>

2022年2月期第3四半期決算短信については、こちらをご参照ください。

→ <https://global-assets.irdirect.jp/pdf/tdnet/batch/140120220414521667.pdf>

## リリースの免責事項

本リリースは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。なお、本サービスにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

## リリースに関する照会先

Borderless IR 株式会社 <http://b-ir.co.jp/japanese/main.php>

〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-2-10 東洋ビル 6F

TEL 03-4588-6706 担当:福田 徹

お問い合わせ <http://b-ir.co.jp/japanese/contact.php>

Borderless IR は、国内・海外向けIR情報配信専門の会社です。国内・世界有数のメディア、企業情報データベース、メーリングリスト等を通じ、海外投資家にダイレクトに企業の最新情報と本質的な強みを主としてニュースレターとアナリストレポートで配信しています。その他、海外IR支援全般を手掛けているプロフェッショナル企業です。

©Borderless IR Co., Ltd. All rights Reserved

本リリースに掲載された内容を許可なく複製、転載することを禁じます。